



2011.6.5

No. 209

MONTHLY

れんごう

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発 行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろうビル6F TEL(011)210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

発行責任者

村田仁

2011年度道予算について対道交渉

6月道議会に向けて要望書を提出

5月24日、連合北海道は道に対し、「2011年度道予算の執行に関わる重点要望」を提出し、交渉を行った。

連合北海道では、例年、年末に次年度予算について「要求と提言」を提出して交渉を行っているが、本年度については知事選挙があったため、昨年末に実施せず、政策予算を審議する6月道議会に向け、この時期に要望書を提出した。

要望書を受けた高原副知事からは「認識している課題、向かっている方向は同じであり、今後も北海道発展のために協力頂きたい」と回答があり、その後、各局との交渉を行った。

要望書は全部で18項目からなり、事前に道からの回答を受け、交渉に入った。

交渉では、今回の大震災で大きな被害が出た農林水産業や、観光業への対策について道の対応を求め、ま

た、泊原子力発電所防災訓練の見直しなど、災害に対する対策などについて北海道の姿勢を質した。

また、引き続き厳しい状況にある北海道の経済・雇用情勢については、道が進めている6次産業化や、若年層の雇用対策について具体的な施策を求めた他、未だに改善されない地域医療について対応を求めた。

最後に村田事務局長は、「疲弊している北海道の地域を守るためにには地域の産業を守らなくてはならない。就職先がない、学校がない、お医者さんがいないのでは、地域から人が流出し、ますます疲弊してしまう。道は地域を向いて、一緒に汗をかいて欲しい」と述べた。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2011052401_do_h23budget.html



官製ワーキングプア解消に向けて 道立高校内に出店している売店調査

連合北海道非正規労働センターは、官製ワーキングプア解消、公契約条例制定に向けて、労働相談が多い業種に絞りアンケート調査を実施している。

第1弾として、道立高校約150校に出店している売店に勤務されている方々に、働き方アンケート調査を実施した。（無記名調査）

回答いただいたうち、多くが雇用契約書を交わしていない、また勤務内容が不明確のため北海道最低賃金（691円/1時間）に抵触する疑いがあるなどが浮き彫りになった。

今回のようなアンケート調査は、道内において初めてのため、アンケートを見て会社の方などが回収するなど、従業員に手渡らなかった職場もあったようだが、電話での回答を含め貴重な調査結果となった。

一方、この調査により数社の経営者の方からも電話での問い合わせと意見をいただいた。内容は、生徒の購買動向・嗜好の多様化や近隣小売店舗の拡充などで売り上げが激減、さらに近年、学校に支払う使用料が経営の大きな負担となっている、生徒のための売店だが、現状では継続して出店するのが難しい状況であるため、連合に力を貸して欲しいなどだった。

官製ワーキングプア解消、公契約条例制定に向けて、調査内容も参考にしながら、関係機関などとも連携を密にして問題解決をしていきたい。



〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2011051703_enquete_poor.html

渡島でユニオンスクール開校 第2回の開校式と第1回学習会を開催

新任役員及び次代の人材育成を目的とした第2回ユニオンスクール渡島の開校式並びに第1回学習会が、5月14日(土)13:00より函館パークホテルにて開催された。

先の統一選挙と東日本震災の関係で延期となっていた開校式並びに第1回学習会には、本年度受講生10名が全員参加。

渡島地協・荒木会長の主催者としての挨拶をうけた後、連合北海道・皆川組織対策局次長による、緊張で固い雰囲気を和らげる「アイスブレイク」でスタートを切った。

グループワークを基軸に進められた学習会は、時間の経過と共に徐々に仲間意識が助長された雰囲気に進むと共に、皆川次長の巧みな誘導で、真剣に論議が交わされる流れが作られていった。

昨年に引き続く、「労働組合用語と解説の組合せによる「かるた」を使ってのグループワークは好評をは

くし、積極的に意見交換を行いつつ額に汗して組合せ奮闘。

また、視聴覚を媒介にした学習では、労働組合の闘争記録DVD『団結は力』を全体で鑑賞し、労働組合の長期に渡る闘争と周囲の支援体制を学び合うと共に、感じたことについての意見交換等も行われ、予定した時間がまたたく間に過ぎ去った。

この度の学習会は第1回目(兼・開校式)であり、以降2回目(7月)、3回目(兼・閉校式・9月予定)と各4時間・計12時間の学習を積み重ねつつ、労働組合の基礎を学び合うことと今後の職場活動への礎を作り上げることの実践を行っていくこととなる。

終了後の懇親・交流会では、自己紹介と合わせて日頃感じていることを全員がマイクを通じて披露し、それを題材に終始和気藹々の中で進められた。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2011051401_oshima_school.html



東日本大震災道内雇用調整動向調査結果について(最終)

東日本大震災による道内労働者の雇用等への影響について、緊急の雇用動向調査を実施しました。

2011年5月11日 連合北海道

1.はじめに

連合北海道は、3月11日発生した東日本大震災によって道内の労働者の雇用等への影響を把握するため4月25日緊急の雇用動向調査を実施した。

調査の方法は、連合北海道の加盟民間産別の全単組、及び地協、地区連合直加盟の民間単組を対象にアンケート方式で行なった。

調査項目は、(a)売り上げ・生産量は震災前の昨年同期と比較してどうなっているか、(b)今後の売り上げ・生産量の見通しや回復までの時間、(c)昨年同期と比較した従業員数の変化(雇用形態別)、(d)雇用や賃金などの調整を実施しているか、(e)今後の雇用調整の見通し、(f)雇用調整助成金や中小企業緊急雇用安定助成金の活用状況、の6項目である。

その結果、5月11日現在、115単組から回答があった。(回答が少ないのは、既に産別本部が震災発生直後に、同様な調査を実施しているからと思われる)また、この組織内調査と併行して、産別からのヒアリング、北海道労働局、道経済部労働局、同観光局、道被災県緊急支援対策本部、国際観光旅館連盟道支部、北海道ホテル旅館生活衛生同業組合、北海道バス協会等から聞き取り調査を実施したので、その内容についても付記する。

2.調査の結果

(1) 大震災被害の影響による事業活動は?

昨年同期より売り上げ・生産量が下回ったと回答した単組は、39・6%占めている。

生産現場では、東北地方の被災した事業所からの部品や資材等の供給ストップ。販売の現場では、商品の納入ストップ。また、観光関連産業(ホテル旅館、旅行業、バス、ハイタクetc)では、大震災や原子力災害の風評被害や自粛ムードが影響を与えている。

交通網や部品・製品の生産現場の復旧により、徐々に昨年水準まで回復するとしている事業所はあるが、特に観光関連産業分野の単組のほとんどは、回復の見通しはつかないとしている。

(2) 従業員数の変化は?

昨年同期より全従業員数が増加したのは24.8%、減少した19.5%、変化なし55.7%で、増加していると回答した単組が上回っている。

雇用形態別では、正規労働者は、減少が増加を若干上回り、非正規の直雇用や派遣などの間接雇用労働者は「増加した」が「減少した」を上回っている。

(3) 雇用調整の内容は?

(a)事業活動の縮小により、何らかの雇用調整等を実施して

いるのは26%で、内訳は(ア)残業規制や業務日数の短縮、(イ)非正規労働者の削減、(ウ)月例賃金・ボーナスの切り下げと続いている。

(b)今後の雇用調整の見通しは?

約17.2%割が提案の可能性があると回答している。

(c)雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金の活用は?

現在約16.8%が利用しており、また約1割が今後、検討する、としている。

3.今後の課題

今回の調査以外でも、私たちが4月28~29日を中心として実施した震災関連労働相談ダイヤルにおいては、札幌市を中心に急成長するコールセンターに働く従業員から、「震災発生以降、本州を中心に電話をしていた業務が震災自粛の名のもとで業務停止または縮小となった。業務指示で自宅待機となっているが賃金補償が無い」など、震災の影響とした解雇や休業を伴う賃金保障の相談が相次いだ。

このように、東日本震災の直接的被害が東北地方に比べて相対的に少なかった本道においても、各企業の生産・販売活動に影響を与え、雇用問題を顕在化させている。

私たちは、非正規労働者を含めた雇用の維持を図るために、全力を尽くす必要がある。雇用調整助成金制度や中小企業緊急雇用安定助成金制度の活用を企業等に求めるとともに、同制度の支給要件を災害救助法適用地域と同様の扱いとする政府に求める。具体的に相談があった、コールセンター関連に従事する労働者の雇用問題については、個人でも加入できるクラフトユニオン型(職業別労働組合)「連合北海道コールセンタークラフトユニオン」を立ち上げ、加入を呼びかけるなど、具体的な取り組みを進める。

観光関連労働者の雇用の維持・安定を図るには、特に海外からの旅行者へ原子力被害の本道への影響について正確な情報を提供することが求められる。

また、特に非正規労働者の解雇・雇い止めについては、法令違反を見受けられ、ワークルールの徹底と併せて、止むを得ない場合についても、事業主が再就職の援助等に取り組むよう求めていく必要がある。

更に、被災地から本道へ1,000人以上が避難してきており、これらの人達が各地のハローワークに求職の申込みをしているが、そのうちの55%の労働者が雇用保険の受給のない者が占められている。(北海道労働局調べ)

これらの労働者の生活確保を図るため、ワン・ストップサービスの提供による具体的な支援が求められている。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengohokkaido.gr.jp/report/2011051702_shinsai_koyochosa.html

連合北海道 東北地方に支援ボランティアを派遣

連合北海道は、5月10日から6月末まで東日本大震災の復旧支援ボランティアを派遣することを決め、現在、ボランティア活動を行っています。

現地に入っている第1陣から「初日、二日目は2日がかりで一軒の民間庭の泥かきを行い、恐らく300個ぐらいの土嚢を運びだし、三日目には、屋根まで浸水した家屋の掃除を行いました。心配された雨は上がっていましたが、強風と晴天による暑さが一同の体力を奪う。おまけにマスクとゴーグル、ヘルメットが必須な仕事であったため、蒸されてゴーグルが曇るなど、今日の敵は重労働ではなく暑さ

でした」と報告が届いています。

また、第2陣は連合北海道、連合青森、自治労三重の総勢13名で、大槌町桜木町の一般住宅で床下の泥だし作業などを行っています。「8畳二間、6畳一間、納戸、キッチンまわりで泥の量はそれほどではないのですが、床材が四方走っている上に、床の間の下や納戸下、キッチンまわりは這いつくばって掻き出さなければならず、悪戦苦闘しました。一日がかりでしたが、怪我もなく無事に終了することができました」との報告がなされた。

〈この記事のアドレス〉http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2011052001_volunteer_2nd.html



NPO「職場の権利ネットワーク」による労働法講座・労働相談のご案内

多くの産別が会員として参加し、連合北海道役職員も理事等に名を連ねる「NPO法人 職場の権利ネットワーク」(代表 道幸哲也 放送大学教授)による、労働法講座・労働相談会が道内各地で開催中です。

十勝(帯広市)で5月27~28日、空知(岩見沢市)で6月3~4日に開催され、今後は網走(北見市)、胆振(苫小牧市)で開催されます。

いずれの講師も労働トラブルを解決する労働法の第一人者であり、また労働に関する多くの裁判等にたずさわる方々です。

連合北海道の各地協と連携しての開催となりますので、聴講・相談等の問い合わせについては、各地協へお問い合わせください。

※労働法講座・労働相談とも、連合北海道組合員以外の方も参加可能です。

●網走(北見市)

【日 時】6月25日 10時~(労働法講座)
13時~(労働相談会)

【場 所】サントライ北見

【講 師】道幸哲也NPO代表・放送大学教授、國武英生小樽
商科大学准教授、追田宏治弁護士、倉本和宜弁護士
問い合わせ／網走地協 TEL0157-61-3311

●胆振(苫小牧市)

【日 時】7月1日 18時~(労働法講座)
2日 10時~(労働相談会)

【場 所】苫小牧市労働福祉センター

【講 師】道幸哲也NPO代表・放送大学教授 他
問い合わせ／苫小牧地区連合 TEL0144-35-0500
胆振地協 TEL0143-41-0505



6月の主な動き

イベントカレンダー

- 第60回中央委員会
2日(木)10:00／ホテルラングウッド
- 中国黒竜江省との定期交流
3日(金)～7日(火)
- 全国一斉労働相談ダイヤル
9日(木)～10日(金)
- 平和行動in根室打合せ会議
9日(木)16:00／根室地区連合
- 金属機械部門連絡会青年女性交流会
11日(土)12:40／ホテルノースシティ
- 男女雇用機会均等法集会
11日(土)13:30／札幌京王プラザホテル
- ユニオンアカデミー
12日(日)13:30／恵庭市
- メーデーあり方検討委員会
13日(月)13:30／ほくろうビル会議室
- 第2回最賃対策委員会
13日(月)14:00／連合北海道会議室
- 組織財政特別委員会第1回小委員会
13日(月)14:30／ほくろうビル会議室

- 道議会議員団会議
14日(火)12:00／グランドホテル
- 労働福祉対策特別委員会
16日(木)13:30／ガーデンパレス
- 第3回アイヌ民族・文化・生活を学ぶ講演会
16日(木)18:00／ポールスター札幌
- 第9回執行委員会
20日(月)10:30／ガーデンパレス
- 第47回地方委員会
20日(月)14:30／ガーデンパレス
- 地協事務局長会議
22日(水)13:30／ポールスター
- 全道中小労働者研修会
25日(土)13:30／登別市
- 第2回政策委員会
29日(水)13:30／ホテルポールスター
- 第2回組織拡大推進特別委員会
30日(木)10:00／ホテルノースシティ
- 非正規労働者「ガイドライン」・「事例集」学習会
30日(木)13:00／ホテルノースシティ